



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4060 URL https://corporate.rakumo.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 御手洗 大祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西村 雄也 TEL 050 (1746) 9891  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	515	11.9	100	8.5	95	7.2	65	△18.9
2021年12月期第2四半期	460	19.6	92	104.2	89	111.4	80	94.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 81百万円 (△6.7%) 2021年12月期第2四半期 87百万円 (112.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	11.49	11.16
2021年12月期第2四半期	14.51	13.74

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,775	1,029	58.0
2021年12月期	1,517	947	62.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,029百万円 2021年12月期 947百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	14.2	248	8.8	244	10.5	190	0.9	33.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	5,698,800株	2021年12月期	5,695,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	67株	2021年12月期	67株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	5,697,825株	2021年12月期2Q	5,564,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・2022年12月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、2022年7月1日から2022年7月31日までの間の新株予約権の行使（2,400株）による株式増加数を反映させて算出しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和され、経済社会活動の正常化が進んだことで、景気は持ち直しの動きがみられました。先行きについては、物価の上昇や供給面での制約、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による下振れリスクに加え、感染症も再度拡大してきており、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワークに関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、感染症への対応を鑑みた在宅勤務やモバイルワーク等テレワークの実施、オフィス勤務とリモートワークを併用したハイブリッド勤務の増加等、「新しい働き方」が定着しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

販売面においては、これまでのチャンネル別営業組織から、「顧客規模別」及び「営業プロセス」の2軸により分割した営業組織に再編しました。これにより、既存のインバウンド型営業（クライアントからのアプローチ）での案件創出力を向上させるとともに、アウトバウンド型営業（当方からのアプローチ）にも積極的に取り組むことで、新たな案件創出に尽力しております。

加えて、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、契約直後の顧客に対するフォロー・設定サポートを実施する等、お客様満足度の向上や解約率低減にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高515,769千円（前年同期比11.9%増）、営業利益100,727千円（前年同期比8.5%増）、経常利益95,611千円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益65,493千円（前年同期比18.9%減）となりました。

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。

#### (SaaSサービス)

当サービスにおいては、2022年6月末のクライアント数は2,241社（2021年12月末比39社増）、ユニークユーザー数は461千人（同13千人増）となりました。

各種マーケティング施策の実施や、製品間連携を訴求したパック製品の販売強化、能動的な既存クライアントフォローや既存製品の各種機能開発等に取り組み、新規クライアントの獲得やユニークユーザー数の増加、ユーザー1人当たり単価の増加に尽力しました。

また、営業組織の再編や、パートナー等との共同開催を含めた各種ウェビナーの開催等、新規施策にも積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は442,665千円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### (ソリューションサービス)

当サービスにおいては、既存顧客への業務支援案件の継続的な提供を行ったことに加え、ライセンスサービスに関する新規導入支援案件の受注・提供等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,336千円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### (ITオフショア開発サービス)

当サービスにおいては、既存顧客からのラボ型開発案件が安定的に推移しました。一方、単発の受託開発については、SaaSサービスに注力したこともあり、前年同期比で減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,768千円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,775,671千円となり、前連結会計年度末に比べ258,584千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が151,043千円、のれんが88,831千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は745,852千円となり、前連結会計年度末に比べ176,716千円増加いたしました。これは主に、契約負債が154,463千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が31,423千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,029,819千円となり、前連結会計年度末に比べ81,868千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益65,493千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が15,757千円増加したことによるものであります。純資産は堅調に増加したものの、株式会社gambaを連結子会社にしたことにより、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ150,964千円増加し、1,390,758千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、209,022千円（前年同期比24.9%増）となりました。これは主に、契約負債の増加額129,946千円、税金等調整前四半期純利益95,611千円、法人税等の支払額24,647千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、61,439千円（前年同期比109.9%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34,041千円、無形固定資産の取得による支出21,635千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、10,217千円（前年同期は7,449千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10,835千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,291,240	1,442,284
売掛金	40,899	45,929
仕掛品	62	51
貯蔵品	155	155
その他	39,108	54,502
流動資産合計	1,371,465	1,542,922
固定資産		
有形固定資産	22,072	21,393
無形固定資産		
のれん	-	88,831
ソフトウェア	46,175	48,013
ソフトウェア仮勘定	8,214	12,257
無形固定資産合計	54,390	149,103
投資その他の資産	69,159	62,252
固定資産合計	145,621	232,748
資産合計	1,517,087	1,775,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,089	30,799
1年内返済予定の長期借入金	14,982	86,405
未払法人税等	30,195	19,901
契約負債	365,781	520,245
賞与引当金	4,022	9,109
その他	59,029	54,555
流動負債合計	500,100	721,015
固定負債		
長期借入金	50,000	10,000
資産除去債務	10,392	10,667
その他	8,643	4,168
固定負債合計	69,035	24,836
負債合計	569,136	745,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	385,260	385,569
資本剰余金	346,110	346,419
利益剰余金	210,255	275,749
自己株式	△112	△112
株主資本合計	941,513	1,007,624
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,437	22,194
その他の包括利益累計額合計	6,437	22,194
純資産合計	947,950	1,029,819
負債純資産合計	1,517,087	1,775,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	460,908	515,769
売上原価	179,932	189,623
売上総利益	280,976	326,145
販売費及び一般管理費	188,160	225,418
営業利益	92,816	100,727
営業外収益		
受取利息	21	21
その他	37	0
営業外収益合計	58	21
営業外費用		
支払利息	1,101	967
為替差損	2,554	4,169
その他	0	0
営業外費用合計	3,655	5,137
経常利益	89,219	95,611
税金等調整前四半期純利益	89,219	95,611
法人税、住民税及び事業税	10,733	15,066
法人税等調整額	△2,282	15,051
法人税等合計	8,450	30,117
四半期純利益	80,768	65,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,768	65,493

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	80,768	65,493
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,304	15,757
その他の包括利益合計	6,304	15,757
四半期包括利益	87,073	81,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,073	81,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	89,219	95,611
減価償却費	22,399	17,944
受取利息及び受取配当金	△21	△21
支払利息	1,101	967
売上債権の増減額 (△は増加)	3,403	2,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	966	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,506	3,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,208	4,852
契約負債の増減額 (△は減少)	92,990	129,946
前渡金の増減額 (△は増加)	△467	532
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,368	△14,011
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△964	△888
未収入金の増減額 (△は増加)	2,144	2,116
未払金の増減額 (△は減少)	△1,664	11,056
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,146	△4,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,127	△11,851
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,137	△856
預り金の増減額 (△は減少)	△2,440	△2,981
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	490
その他の損益 (△は益)	12	12
小計	176,615	234,618
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△1,116	△970
法人税等の支払額	△8,120	△24,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,399	209,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,571	△763
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△26,693	△21,635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,264	△61,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,835	△10,835
株式の発行による収入	18,284	618
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,449	△10,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,803	13,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,387	150,964
現金及び現金同等物の期首残高	987,414	1,239,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,137,801	1,390,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。